

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 外柵保大介

少数の大企業が圧倒的な影響力を発揮して成長を遂げてきた日本の企業城下町は、現在転換期にある。グローバル化の下で生産機能が海外に移転し、中核企業の従業者数が減少し、企業城下町の「体質転換」が求められている。とはいえ、歴史的に構築されてきた発展経路を踏まえた分析なくしては、地域の今後の方向性を展望することはできない。本研究は、1990年代以降の企業城下町の構造変容を企業と地域との相互関係に注目して考察したもので、経路依存性を強調する進化経済学を経済地理学に導入し、研究の方法論的刷新を図ろうとした点に意義がある。

本論文は、7つの章から成る。まず第1章序論では、グローバル化が進む中で、企業城下町を通じて、企業と地域との関係を検証するという問題意識が提示され、進化経済地理学という枠組みの下で、企業城下町の進化過程を考察するという本論文全体の目的が示される。

第2章では、企業城下町に関する膨大な研究成果が整理された後、企業城下町の動的な把握に関して、進化経済学等の議論が検討され、過去からの蓄積や組織の硬直性などの影響に着目し、経路依存性と「ロックイン」という概念を用いた分析枠組みが提示されている。

これに対し第3章では、日本の企業城下町の変化に関する統計分析がなされている。1960年代以降の歴史的変化の中で、繊維工業、次いで基礎素材型産業や造船業の企業城下町が減少する一方で、電気機械工業などの新興の企業城下町が増加していること、またそれぞれの企業城下町では大きな構造転換が起こっていることが指摘されている。

続く第4章～第6章の事例研究では、宮崎県延岡市、山口県宇部市、神奈川県南足柄市が対象地域とされ、企業城下町の長期的な変化に関する詳細な分析がなされている。まず第4章では、創業の地を重視する企業文化と企業城下町特有の地方政治に焦点があてられ、1990年代以降の旭化成による延岡での再投資の動きと、自治体による地域産業政策の変化が明らかにされている。また第5章では、宇部興産と宇部市との関係の変化が多角的に分析されるとともに、産学官連携の歴史に力点が置かれている。そこでは、これまでの中核企業と下請企業との関係が弱まる中で、山口大学の医工連携を軸にした産学官の関係が重要性を増してきていることが示唆されている。さらに南足柄市を対象地域にした第6章では、2000年代の中核企業の事業再構築とその地域的影響が考察されている。富士フィルム南足柄工場では、デジタルカメラの普及によって、写真感光材料事業が縮小する一方で、液晶パネル向けの新製品への事業転換が進むとともに、近接した場所に研究所が新設され、

研究開発機能の強化が図られていることが明らかにされている。

最後の第7章では、3つの対象地域での知見が整理されるとともに、欧米での「ロックイン」に関する議論との関係が検討され、今後に残された研究課題が指摘されている。

以上のように本論文は、企業城下町における企業と地域との相互関係の解明において、進化経済学の概念を導入した先駆的な経済地理学の成果として高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。